【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月８日
【四半期会計期間】	第77期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　金久保　篤司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿４丁目32番22号
【電話番号】	０３（３３７６）３１０１（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長　　来田　　悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿４丁目32番22号
【電話番号】	０３（３３７６）３１０１（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長　　来田　　悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社　横浜支店 （神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目６番１号） 大和小田急建設株式会社　名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区千種通６丁目26番１号） 大和小田急建設株式会社　大阪支店 （大阪府大阪市中央区備後町１丁目５番２号） 大和小田急建設株式会社　東北支店 （宮城県仙台市若林区新寺１丁目２番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第１四半期 累計期間	第77期 第１四半期 累計期間	第76期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	10,099	13,533	59,592
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△332	1,082	1,759
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	（百万円）	△185	707	1,133
持分法を適用した場合の投資利益	（百万円）	―	―	―
資本金	（百万円）	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数	（株）	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額	（百万円）	11,062	13,395	12,701
総資産額	（百万円）	46,991	46,754	51,107
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）	（円）	△8.56	32.57	52.21
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	7.00
自己資本比率	（％）	23.5	28.7	24.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加など、景気回復の兆しがみられたものの、消費税率引き上げ後の消費の反動減や、生産および輸出の伸び悩みなど、依然として景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、公共投資については復興関連工事やインフラ整備事業などを背景に堅調に推移し、民間設備投資についても企業収益が改善傾向にある中で、堅調に推移いたしました。一方で、労働需給の逼迫による労務費の高騰や資機材価格の高止まりの常態化など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は受注利益を確保した受注拡大を目指し、ターゲット、用途を定めた提案型営業の強化、優位性のあるエリアおよび継続的取引のある顧客への提案営業を強化するとともに、特命受注に向けた不動産開発事業にも注力いたしました。

この結果、当第１四半期累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比8.4%増の126億２千６百万円となりました。業績につきましては、売上高が前年同四半期比34.0%増の135億３千３百万円となりました。損益につきましては、第２四半期会計期間に予定をしていた販売用不動産の売却により不動産事業総利益が増加したことから、営業利益として９億８千２百万円（前年同四半期は３億９百万円の営業損失）、貸倒引当金の戻し入れなどにより経常利益として10億８千２百万円（前年同四半期は３億３千２百万円の経常損失）、四半期純利益として７億７百万円（前年同四半期は１億８千５百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

（建築事業）

売上高につきましては、前年同四半期比15.0%増の73億７千７百万円となりました。営業損益につきましては、完成工事総利益率が改善したものの、１億６千８百万円の営業損失（前年同四半期は２億６千万円の営業損失）となりました。

（土木事業）

売上高につきましては、前年同四半期比13.9%減の29億５百万円となりました。営業損益につきましては、不採算工事が減少したことにより、７百万円の営業損失（前年同四半期は９千５百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

売上高につきましては、不動産賃貸に加え、自社開発の販売用不動産の売却などにより、32億５千万円（前年同四半期は３億９百万円）となりました。営業損益につきましては、11億５千８百万円の営業利益（前年同四半期は４千７百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は12百万円であります。
なお、当第１四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第１四半期累計期間に著しい変更があったものはありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	21,720,000	21,720,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	21,720,000	―	1,086,000	―	1,561,846

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　11,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,684,000	43,368	―
単元未満株式	普通株式　25,000	―	―
発行済株式総数	21,720,000	―	―
総株主の議決権	―	43,368	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株（議決権の数25個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿４丁目32番22号	11,000	―	11,000	0.05
計	―	11,000	―	11,000	0.05

（注）　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株（議決権の数１個）あります。
なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含めて記載しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,882,745	13,805,668
受取手形	477,753	1,055,062
電子記録債権	2,635	111,840
完成工事未収入金	12,543,107	7,648,413
販売用不動産	137,498	137,498
未成工事支出金	1,064,881	1,602,646
不動産事業支出金	4,308,964	2,603,636
繰延税金資産	573,840	286,387
その他	810,040	1,114,241
貸倒引当金	△509	△211
流動資産合計	32,800,957	28,365,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,155,180	4,096,980
構築物（純額）	28,270	27,038
機械及び装置（純額）	62,972	59,973
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品（純額）	70,636	64,928
土地	10,096,187	10,096,187
リース資産（純額）	19,635	17,587
有形固定資産合計	14,432,882	14,362,695
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウエア	14,001	10,987
無形固定資産合計	32,184	29,170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473,445	3,634,813
その他	554,770	439,632
貸倒引当金	△187,088	△77,088
投資その他の資産合計	3,841,128	3,997,357
固定資産合計	18,306,195	18,389,223
資産合計	51,107,152	46,754,407

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,374,240	2,339,863
工事未払金	14,074,560	10,499,988
短期借入金	※２ 9,978,000	※２ 9,850,000
未払法人税等	146,900	94,735
未成工事受入金	2,489,564	1,923,219
完成工事補償引当金	152,907	132,119
工事損失引当金	137,862	75,782
その他	1,705,184	1,381,961
流動負債合計	31,059,220	26,297,670
固定負債		
長期借入金	1,791,000	1,436,000
退職給付引当金	3,114,924	3,137,345
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	1,168,858	1,217,335
その他	544,388	543,013
固定負債合計	7,346,409	7,060,933
負債合計	38,405,629	33,358,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,811,118	9,366,219
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	11,456,217	12,011,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576,353	715,532
土地再評価差額金	668,952	668,952
評価・換算差額等合計	1,245,305	1,384,485
純資産合計	12,701,523	13,395,803
負債純資産合計	51,107,152	46,754,407

（２）【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高		
完成工事高	9,789,983	10,282,586
兼業事業売上高	309,835	3,250,942
売上高合計	10,099,819	13,533,528
売上原価		
完成工事原価	9,390,545	9,732,386
兼業事業売上原価	114,658	1,969,931
売上原価合計	9,505,204	11,702,318
売上総利益		
完成工事総利益	399,438	550,199
兼業事業総利益	195,176	1,281,010
売上総利益合計	594,614	1,831,209
販売費及び一般管理費	904,116	848,970
営業利益又は営業損失（△）	△309,501	982,239
営業外収益		
受取利息	658	11,329
受取配当金	1,977	2,737
貸倒引当金戻入額	―	110,297
雑収入	4,562	2,329
営業外収益合計	7,198	126,694
営業外費用		
支払利息	30,069	26,841
営業外費用合計	30,069	26,841
経常利益又は経常損失（△）	△332,373	1,082,092
特別利益		
固定資産売却益	―	273
投資有価証券売却益	30,230	―
その他	8,774	―
特別利益合計	39,005	273
特別損失		
固定資産除却損	―	0
債権放棄損	80,000	―
訴訟和解金	―	110
特別損失合計	80,000	110
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△373,367	1,082,255
法人税、住民税及び事業税	13,900	61,000
法人税等調整額	△201,517	314,192
法人税等合計	△187,617	375,192
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△185,750	707,063

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

１　保証債務

手付金等保証

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年６月30日）
株式会社フージャースコーポレーション	135,820千円	－千円
株式会社タカラレーベン	－	49,900
計	135,820	49,900

※２　コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第１四半期会計期間におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年６月30日）
コミットメントラインの総額	9,000,000千円	6,000,000千円
貸出実行残高	－	－
差引額	9,000,000	6,000,000

（四半期損益計算書関係）

前第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）及び当第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

当社の売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡しが第４四半期会計期間に集中しているため、第１四半期会計期間から第３四半期会計期間における売上高に比べ、第４四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
減価償却費	97,915千円	74,333千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．配当金支払額

平成25年６月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　108,546千円
（ロ）１株当たり配当額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5.00円
（ハ）基準日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　平成25年３月31日
（ニ）効力発生日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　平成25年６月27日
（ホ）配当の原資　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　利益剰余金

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．配当金支払額

平成26年６月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　151,963千円
（ロ）１株当たり配当額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7.00円
（ハ）基準日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　平成26年３月31日
（ニ）効力発生日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　平成26年６月27日
（ホ）配当の原資　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　利益剰余金

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

現金預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、工事未払金、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末（平成26年３月31日）

科目	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	12,882,745	12,882,745	－
(2) 受取手形	477,753	477,753	－
(3) 完成工事未収入金	12,543,107	12,543,107	－
(4) 支払手形	2,374,240	2,374,240	－
(5) 工事未払金	14,074,560	14,074,560	－
(6) 短期借入金	9,978,000	9,978,000	－

当第１四半期会計期間末（平成26年６月30日）

科目	四半期貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	13,805,668	13,805,668	－
(2) 受取手形	1,055,062	1,055,062	－
(3) 完成工事未収入金	7,648,413	7,648,413	－
(4) 支払手形	2,339,863	2,339,863	－
(5) 工事未払金	10,499,988	10,499,988	－
(6) 短期借入金	9,850,000	9,850,000	－

（注）　現金預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、工事未払金、短期借入金の時価の算定方法
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末（平成26年３月31日）

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,551,393	3,354,289	802,896
合計	2,551,393	3,354,289	802,896

当第１四半期会計期間末（平成26年６月30日）

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,551,842	3,515,657	963,814
合計	2,551,842	3,515,657	963,814

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自 平成25年４月１日　至 平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,414,875	3,375,108	309,835	10,099,819	－	10,099,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	6,414,875	3,375,108	309,835	10,099,819	－	10,099,819
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△260,830	△95,988	47,317	△309,501	－	△309,501

（注）　セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自 平成26年４月１日　至 平成26年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,377,442	2,905,143	3,250,942	13,533,528	－	13,533,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	7,377,442	2,905,143	3,250,942	13,533,528	－	13,533,528
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△168,413	△7,627	1,158,280	982,239	－	982,239

（注）　セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)		△8円56銭	32円57銭
（算定上の基礎）			
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	（千円）	△185,750	707,063
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額（△）	（千円）	△185,750	707,063
普通株式の期中平均株式数	（株）	21,709,385	21,709,044

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月７日

大和小田急建設株式会社

取締役会　御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　霧生　卓　印

業務執行社員　公認会計士　小高　正裕　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第77期事業年度の第１四半期会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。